

事業費補助金調査票(表)

補助金名	芝山鉄道補助金
------	---------

担当課	空港部 空港地域振興課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	02	07	02	10 - 03
事業名	芝山鉄道補助事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R5実施計画額	60,000	千円
R4 予算額	60,000	千円
R3 決算額	60,000	千円
R2 決算額	60,000	千円
R1 決算額	60,000	千円
H30 決算額	60,000	千円
H29 決算額	60,000	千円

事業の趣旨・目的	芝山鉄道株式会社に対し、鉄道事業に係る経費の一部を補助することにより、経営の健全化を促し、地域の公共交通機関としての継続運行の確保を目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 ・芝山鉄道株式会社								
	開始年度		平成 16 年度	【補助対象経費】 ・鉄道事業に係る経費							
根拠法令等	(市) 成田市補助金等交付規則 芝山鉄道補助金交付要綱	補助率	【補助率】 ・定額60,000千円								
	留意事項		【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県の補助なし 成田国際空港周辺対策交付金特別交付金 :45,000千円								
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位:千円)		成果指標								
	金額	件数		割合							
	全体事業費	434,496									
	うち市補助金	60,000	1 13.8%								
	うち国・県補助		0.0%								
	うちその他補助	110,000	25.3%								
	自己負担	264,496	60.9%								
			【近隣自治体の補助率】 ・芝山町:定額110,000千円								
			成果指標: 輸送人員 (単位:人)								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>417,644</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>415,915</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>525,028</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	令和3年度	417,644	令和2年度	415,915	令和元年度	525,028
年度	数値										
令和3年度	417,644										
令和2年度	415,915										
令和元年度	525,028										

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標である、「魅力ある機能的なまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	空港整備地区等への通勤者、市内への通学者や高齢者等の貴重な交通手段となっており、社会経済情勢等に適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	【輸送人員】 R1年度:525,028人、R2年度:415,915人、R3年度:417,644人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	地域の公共交通の確保として有効と考える。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	芝山鉄道については、空港建設に伴う地域振興策の一環として運行が開始された経緯と、地域の公共交通の一翼を担っていることを踏まえ、市として一定の補助を行うことは必要であることから、継続して補助を実施する。 補助額について、補助開始の経緯と赤字補填を目的とした補助であることから、現在は適正であるが、経営状況を注視しながら今後の支援の方向性を検討することとする。		